

第1期(平成21年度～27年度)上田市教育支援プラン検証概要

基本目標	重点目標	支援策	主な成果	主な課題	第2期支援プランへの見直し・立案の視点
次代を担う人づくり (教育環境の整備と地域ぐるみの教育)	1 学ぶ意欲を育む授業	1 わかる授業、楽しい授業の推進	「学力向上委員会」など授業改善に取り組み「授業がわかる」と回答した児童生徒が増加している。	中学生の家庭学習時間数が全国値に比べ低い。予習など授業につながる内容の実施率が低い。	全国学力・学習状況調査平均正答率(全国値との比較) ・小学校 H26年度 国語A -2.0、国語B +0.2、算数A +0.4、算数B -1.1 H27年度 国語A -0.1、国語B -0.4、算数A -1.4、算数B -0.6 ・中学生 H26年度 国語A -2.8、国語B -4.5、数学A -4.5、数学B -6.9 H27年度 国語A -0.5、国語B -1.9、数学A -2.0、数学B -2.4 小学生はほぼ全国と同じ、中学生は下回っているが、その差が縮まってきた。
		2 学力検査・調査を活用した実態把握と授業改善	全国学力・学習状況調査の結果は全国値より低い、その差が徐々に縮まっている。	全国学力・学習状況調査の結果、中学生の学力向上が課題となっている。	
		3 情報機器を活用した効果的な授業の推進	情報教育担当主事やマルチメディア情報センターの協力のもと、教員のICT活用指導力は高まっている。	電子黒板の有効活動が課題である。	
		4 少人数学級、習熟度別授業、小中の連携の推進	小中連携事業の継続、実施校数の増加	小中連携事業の成果を、市内に広めていく必要がある。	
		5 思考力、判断力、表現力等の育成	交流文化芸術センター・市立美術館を活用し、本物の芸術に触れたり、自分で表現できる事業が進んだ。	中学生の学力向上に向け、言語活動に重点を置いた授業が必要である。	
		6 社会の変化に対応した幅広い教育を推進	土曜日を活用した様々な体験活動への参加者数が増えている。	小学校におけるALTの授業内容が統一されておらず、派遣時間は増えているが成果が見えにくい。	
	2 きめ細やかな個に応じた指導	7 幼保小中の連携によるスムーズな接続	中学校ブロック毎の連絡会の開催、具体的な取り組みの推進	内容を更に工夫し、市内に普及していく必要がある。	全校児童生徒に対する不登校比率(%) ・小学生 H24年度 0.30、H25年度 0.34、H26年度 0.40 ・中学生 H24年度 1.94、H25年度 2.45、H26年度 2.69 不登校比率は年々高まっている。家庭環境や発達障がいが必要となっている場合もあり、関係機関との連携強化が必要である。
		8 いじめ・不登校などの問題に悩む児童・生徒への支援	上田市いじめ防止基本方針の策定	不登校比率が小中学校ともに増加している。	
		9 特別な支援が必要な児童・生徒への支援	庁内発達連携会議の定期開催	発達障がいがある児童生徒、医療ケアを要する児童生徒の増加に伴う支援体制の構築を図る必要がある。	
		10 外国籍児童・生徒への適応支援	外国籍児童支援員の派遣、集中日本語教室の設置	外国籍児童生徒数は減少しているが、多言語化し支援が困難になっている。	
		11 人権尊重教育の実施	情報モラル教育の全小中学校での実施	教職員研修及び情報モラル教育の充実を図る必要がある。	
		12 弾力的かつ柔軟な就学校の変更制度の広報と運用	個々の事業に配慮しながら、適正な運用に努めた。		
		13 児童・生徒生活実態調査や学校満足度調査の実施と活用	学校評価や匿名による授業評価の結果を活かした学校運営		
	3 安全・安心な学校づくり	14 耐震診断・耐震補強の計画的な実施	耐震化を必要とする建物については、平成28年度までに耐震化が完了		耐震化を要する建物の耐震化完了率(%) ・小中学校全体 H24年度 92.3、H25年度 92.8、H26年度 95.7 平成28年度までの耐震化完了を目指す。
		15 学校施設・設備の計画的な改修・修繕の実施	計画的な改善を実施	築40年以上経過した建物が多く、今後集中的に改築の時期を迎える。	
		16 放課後児童対策	放課後児童クラブの待機者を出さないよう、分室の設置、施設の分割を行った。		
		17 食育の推進と産地消の学校教育の充実	食育指導を全小中学校で実施	アレルギー対応の児童生徒数増加に向けての支援が必要となる。	
		18 「見守り隊」など地域ボランティアによる登下校の見守りと防犯教育及び防災教育の充実	青色パトロールの巡視、着衣水泳、不審者対応訓練など具体的な防災・防犯教育の実施	安心の家や商店等が減少しているため、継続した取り組みとなるよう工夫が必要である。	
	4 地域に信頼され、地域に開かれた学校づくり	19 学校評価・学校評議員制度の適正で積極的な運用により地域住民、保護者の意見・要望の学校運営への反映	全小中学校において学校評価の結果を公表し、学校評議員制度を活用し意見聴取を行っている。		信州型コミュニティスクールの要件を満たす学校の割合(%) ・小学校 H24年度 4.0、H25年度 20.0、H26年度 36.0 ・中学校 H24年度 9.1、H25年度 9.1、H26年度 27.2 今後すべての学校が要件を満たすよう支援していく。 「朝食を毎日食べている」と答えた児童生徒の割合(%) ・小学生 H25年度 88.5、H26年度 90.0、H27年度 89.4 ・中学生 H25年度 85.7、H26年度 84.8、H27年度 86.8 中学生で伸びてきた。生活習慣の確立を目指し、今後も食育を進めていく。
		20 学校支援地域本部事業やコミュニティ・スクールなど「地域とともにある学校づくり」への支援	信州型コミュニティスクールの要件を満たす学校が増えている。	全小中学校が信州型コミュニティスクールの要件を満たすとともに持続可能な仕組みとなるよう支援が必要である。	
		21 地域ボランティアの活用	学校支援ボランティア登録者数の増加	学校支援ボランティアのあり方、コーディネート方法を検討する必要がある。	
		22 人間関係の基礎を培う	「早寝、早起き、朝ごはん、元気な挨拶」運動の全校での実施	朝食を毎日食べる児童生徒数を増やす取り組みが必要である。	
		23 家庭や地域が担う教育の役割を啓発	放課後児童クラブの整備により、「上田市次世代育成支援後期行動計画」の目標事業量を上回る成果となる。		
		24 地域とのかかわりを大切に、学びを支える環境づくりを推進	特色ある学校づくり交付金を活用した事業を全校で実施		
		25 地域との連携によるキャリア教育の推進	キャリア教育の指導計画を全校で策定	日数や内容により受け入れを躊躇する事業所があるため、受け入れやすい環境づくりが必要である。	
		26 環境保全と自然保護に関する教育の取組の促進	環境教育の取り組みを全校で実施		
		27 地域の歴史や郷土の文化を学び、郷土に対する愛着を深める取組の推進	小学校3・4年生に対する社会科の副教材「わたしたちの上田市」を作成・配布する。		
		28 学校、スポーツ活動団体等が連携した体力向上の取組	「1校1運動」の実施	体力調査の結果が、全国、長野県の平均値を下回っており、今後向上が必要である。	

第2期(平成28年度～32年度)上田市教育支援プラン施策体系図(案)

基本目標	重点目標	基本施策	支援策	総合計画	総合戦略	成果目標	測定指標	市長部局連携
次代を担う人づくり	1 知・徳・体を育成し、自立的に生きる力を養成	1 未来を切り拓く学力の向上	1 学力検査・調査を活用した実態把握と授業改善及び学校評価を通じ、わかる授業、楽しい授業を推進	5-1-1 1 - 1 -		児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能やこれらを活用する力、課題探求心、人間関係形成能力等を身に付けられるようにします。	全国学力・学習状況調査平均正答率 「授業がわかる」と回答する児童生徒・保護者数 「学校が楽しい」と回答する児童生徒・保護者数	政策企画部 (学力向上)
			2 ICTを活用した効果的な授業の推進	5-1-1 1 -	目標2 施策	教員のICT活用指導力を養成し、わかりやすい授業を実現します。	教員のICT活用指導力向上に向けた研修会への参加者数 デジタル教科書などICTツールの整備状況 タブレット型端末を活用した実証実験の検証を通じた指導書及び指導計画の作成	
			3 学習習慣を身に付ける家庭学習の充実	5-1-1 1 -		学ぶ意欲や目的意識をもった児童生徒を育てます。	「(仮称)私の家庭学習ノート」の活用実績 家庭学習時間数 (計画を立てた家庭学習、予習など授業につながる内容への取り組み時間)	
		2 関係機関が連携し社会に貢献する力の育成	4 英語教科化への対応(英語教育の推進)	5-1-1 1 -		担当指導主事を配置し、小学校英語教科化に向けた取り組みを推進するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。	上田市英語教育推進計画(仮称)の策定 中学卒業時における英語検定3級取得者の割合	政策企画部 (英語教育) (幼保小中高大連携)
			5 幼保小中高大の連携推進	5-1-1 1 - 2 -	目標2 施策	各機関が一貫して連携し、地域や社会づくりに参加・貢献できる人材を育成します。	幼保小中高大連携計画(仮称)策定及び実施 4大学連携事業への参加	政策企画部 (幼保小中高大連携)
			6 キャリア教育の推進	5-1-1 1 -	目標1 施策	地元企業への興味・関心を高めるとともに、地域に貢献する人材を育成します。	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合 職場体験学習へ参加した児童生徒の割合 夏休み企業見学会参加者数及び受け入れ企業数	商工観光部 (幼保小中高大連携)
		3 豊かな心と健やかな身体の育成	7 豊かな心を育てる教育の推進	5-1-1 2 -	目標2 施策	児童生徒が自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けるようにします。	「人の気持ちがわかる人間になりたい」と答える児童生徒の割合 「人の役にたつ人間になりたい」と答える児童生徒の割合 読書時間と学校図書館貸出数	
			8 食育の推進	5-1-1 2 -		学校における食育を推進し、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。	毎日朝食を食べる児童生徒の割合 食育の指導回数 地域の食材を使用した給食回数	農林部 (地産地消)
			9 体力づくりの推進	5-2-2 1 -		体力が向上できるよう、運動やスポーツに取り組む児童生徒を増やします。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点 「運動することが好き」と回答する児童生徒の割合 「夢の教室」の実施回数	健康こども未来部 (幼保小中高大連携)
	2 多様性を認め、共に生きる社会を実現	4 すべての子どもの学びを支援	10 いじめ・不登校など悩みを抱える児童生徒への支援	5-1-1 2 -		学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制を整備し、児童生徒が安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。	小中学校における不登校児童生徒の在籍率 いじめ認知件数に対する解消率 学校とスクールソーシャルワーカーが連携したケース数	
			11 特別な支援を要する児童生徒への支援	5-1-1 2 - 2 -		担当指導主事の配置を通じ小中学校の支援体制を整え、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を図ります。	小中学校における個別の教育支援計画作成率 発達障がいに関する研修会参加教職員数 外国籍児童生徒を支援する民間団体との連携回数	市民参加協働部 健康こども未来部
	3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進	5 地域とともにある学校づくり	12 地域による学校支援の仕組みづくり	5-1-1 3 -	目標2 施策	地域の教育力を活用し、児童生徒に多様な学習や体験の機会を提供します。	信州型コミュニティスクール等の要件を満たす学校数 土曜日を活用した教育活動実施計画(仮称)の策定及び活動数 学校支援ボランティア登録者数	政策企画部 (土曜日を活用した教育活動)
			13 地域を学び、地域に対する愛着を深める教育の推進	5-1-1 3 -		児童生徒が豊かな自然や地域の文化を体験できる活動に参加し、郷土に誇り・愛着を持てるようにします。	「地域の行事に参加している」と答える児童生徒の割合 特色ある学校づくり交付金を活用した活動数 地域の人材による授業数	
		6 安全・安心な学校づくり	14 環境、防災・防犯学習の推進	5-1-1 1 -		積極的に環境保全や省エネルギーに取り組む姿勢を育てます。児童生徒が安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。	(仮称)こどもエコ推進員登録者数 防災・防犯教育(自助・互助)取組校数	総務部 生活環境部 (幼保小中高大連携)
			15 少子化による学校の小規模化への対応	5-1-1 4 -		少子高齢化の進展、人口減少社会の到来に向け、望ましい教育環境を検討します。	検討会の開催、方向性決定	